

## 小笠原諸島世界自然遺産地域の管理体制強化と 管理計画・アクションプランの改定について

### 1. 背景

小笠原諸島世界自然遺産地域の普遍的価値として認められた「進化の過程にある特徴的な生態系」は、外来種の侵入拡散により、この5年間でも大きな変化が生じている。

小笠原諸島世界自然遺産地域では、科学委員会の助言と地域連絡会議での連絡調整の下、「小笠原諸島管理計画」及び「生態系保全アクションプラン」を作成し、科学的な助言に基づく適正な管理を目指してきたが、状況の変化に応じた管理体制の再検討も必要である。

世界遺産委員会へは、5～6年に1回程度の頻度で保全状況報告が求められており、それに対応した準備も必要である。

### 2. 取り組むべき事項と課題

#### 小笠原諸島世界自然遺産地域管理計画・生態系保全アクションプラン改定

- ・平成 22 年 1 月に全体計画である「小笠原諸島管理計画」及び行動計画である「生態系保全アクションプラン」を策定し、平成 26 年 3 月にアクションプランを改定。第 2 期アクションプランは平成 29 年度までの 5 か年計画であるが、兄島はグリーンアノール問題が発覚したことから、暫定的に平成 25 年度～平成 27 年度までの 3 年計画となっている。
- ・世界遺産委員会への保全状況報告が必要になることから、それに対応した準備のため、全体計画である「小笠原諸島管理計画」、その行動計画としての「生態系保全アクションプラン」の早急な見直しが必要である。
- ・特に遺産登録推薦時に作成した「小笠原諸島管理計画」は、その後の外来種による生態系影響の変化への対応や、地域が求める遺産管理の全体計画となるように改定する必要がある。
- ・「生態系保全アクションプラン」は管理計画を補完する具体の行動計画として、短期的な目標、対策の優先順位・手順や内容、役割分担などをより分かりやすく再整理する必要がある。

#### 科学委員会と地域連絡会議の体制強化

- ・小笠原の遺産管理体制は科学的な助言をおこなう「科学委員会」と適正な管理のための地域の連絡調整の場としての「地域連絡会議」の 2 本柱。
- ・管理計画の検討や遺産の適正管理の連絡調整の場であった「地域連絡会議」が、遺産登録後は管理機関の取り組みの情報共有のみ機能し、役割が不明確との指摘もあった。
- ・地域連絡会議は、下部部会（地域課題WG・実務者会合）の開催、関係会議へのオブザーバー参加など、機能強化・位置付けの改善が見られている。
- ・今後は設置要綱を改正し、下部部会の位置付けを明確化し、管理計画の策定・履行をはじめ遺産地域の保全管理に関する事項について、地域における検討、連絡調整機能が確実に担保されるよう、適切な会議運営を図っていく。
- ・科学委員会の下部 WG である「父島列島生態系保全管理 WG」、「グリーンアノール対策

WG」のほかに、「陸産貝類保全 WG」が今年度中に設置予定。一方、「新たな外来種の侵入・拡散防止 WG」については、休止を検討中である。

来年度は「管理計画・アクションプラン改定 WG」を設置し、地域連絡会議の部会（地域課題 WG 等）との合同開催により検討を進めたい。

管理計画・アクションプラン改定 WG の科学委員会メンバーについては、過去のワーキンググループのメンバーを参考に、選定を行うこととする。

**(参考) 過年度のアクションプラン改訂ワーキンググループの概要**

名 称	小笠原諸島生態系保全アクションプランの改訂に関するワーキンググループ
目 的	生態系保全アクションプランの短期目標の期間が平成 24 年度末までのため、これまでの成果や最新の科学的知見に基づき、次期アクションプランとして改定することを目的としてWGを設置
設置期間	・平成 24 年 10 月～平成 26 年 1 月 ・平成 24 年度に 1 回、25 年度に 2 回（計 3 回開催）
管理機関	環境省、林野庁、東京都、小笠原村
メンバー ( :座長) (敬称略・ 五十音順)	阿部 宗広 一般財団法人 自然公園財団 専務理事（自然公園） 石井 信夫 東京女子大学 現代教養学部 教授（哺乳類） 苅部 治紀 神奈川県立生命の星・地球博物館 主任学芸員（昆虫） 川上 和人 森林総合研究所 鳥獣生態研究室 主任研究員（鳥類） 清水 善和 駒澤大学 総合教育研究部 教授（植物） 田中 信行 森林総合研究所 北海道支所 地域研究監（植物） 千葉 聡 東北大学 東北アジア研究センター 教授（陸産貝類）

**科学委員会の委員の追加**

- ・科学委員会については、自然科学的な見地だけでなく、社会科学の専門家が求められている。今年度、環境省が実施した外来ネズミ類対策の検証委員会において、リスクコミュニケーションの専門家である織朱實先生（上智大学大学院 教授）を委員長として、検証を進めてきた。今後も地域との合意形成のあり方や対策効果とそれに対するリスクを踏まえた進め方について、助言を頂くため、織先生を委員として追加したい。
- ・なお、地域連絡会議も要項を改正すると共に構成団体の追加を行う予定。

**その他の課題への対応**

- ・特徴的な景観の構成要素であり、遺産の普遍的な価値の推薦項目の一つであった「地形・地質」については、西之島の火山活動を機に再認識すべきと考えている。
- ・特に西之島は噴火沈静化後の厳正な管理が課題。そのため、国立公園計画等の保護担保措置の見直しや新たな保護担保措置の検討のための準備を行う必要がある。